

経済・財政一体改革の具体化に向けて
～改革工程、KPIの重点課題～
(文教・科学技術分野)

平成27年11月4日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

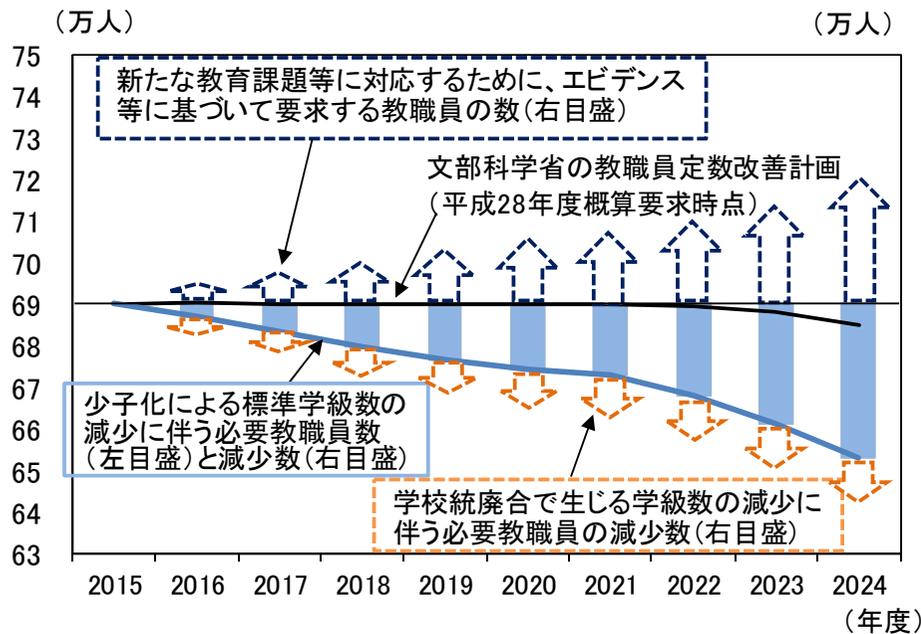
新浪 剛史

「経済・財政再生計画」期間中の教職員定数見通しの策定

- 2020年度までの経済・財政再生計画の期間中を対象期間とし、少子化の進展を踏まえた教職員定数の見通しを年度内に策定すべき。現時点では、明確な中期指針が何もない状況であり、採用・配置に関する予見可能性を高めるとともに、効率的効果的な人材育成を促進する必要がある。
- その際、少子化や学校の統廃合の進展に伴う必要教職員の減少に加え、政策目的(注)別に必要と見込む教職員の数、時期・期間などについて、これまでの加配定数の効果検証や費用対効果の分析などを通じ、エビデンスに基づくPDCAサイクルを徹底する必要がある。
- (注) 新たな教育課題への対応、学校の事務分担見直し、学校統廃合の時的支援等

図表1 教職員定数の中期見込みのイメージ

政策目的別に必要と見込む教職員の数、時期・期間などについて、これまでの加配定数の効果検証や費用対効果の分析などを通じ、エビデンスに基づくPDCAサイクルを徹底すべき。



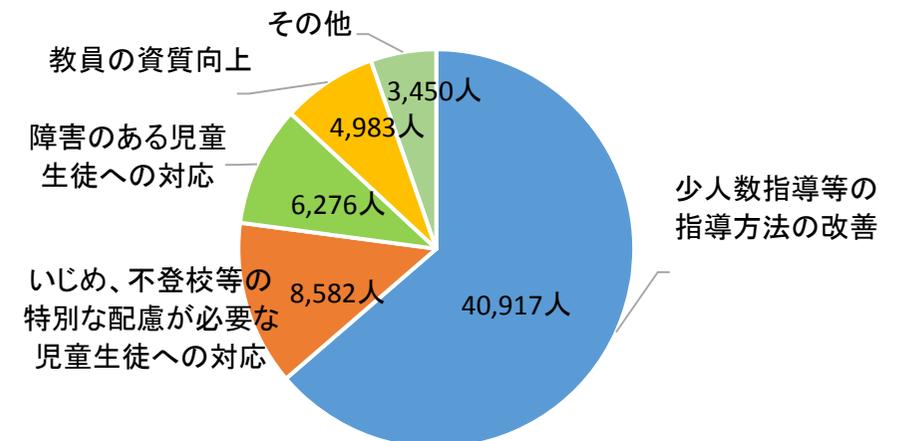
(備考) 財政制度審議会・財政制度分科会(平成27年10月26日)資料により作成。

図表2 加配教職員定数



(備考) 文部科学省資料により作成。

図表3 加配教職員定数の内訳(2015年度予算)



(備考) 文部科学省資料により作成。

エビデンスに基づくPDCAサイクルと「見える化」の徹底

- 骨太2015で、文教・科技分野については、「政策の効果について科学的な手法に基づき予算と成果をチェックする」ことを閣議決定済。28年度予算から、主要教育政策が目指す成果を明確化し、予算との関係を客観的データで検証し、政策の改善につなげるべき。
- 例えば、集中改革期間において、全国20程度の自治体に対して、有識者等の協力を得つつ、エビデンスに基づくPDCAのモデル事業を実施し、以下のプロセスを徹底して「見える化」してはどうか。
モデル事業のイメージ：①学力向上を具体的に目標設定 ②少人数教育、チーム学校推進、教員の質向上などの各種取組を計画、③取組がもたらす成果と達成状況を定量的・迅速に把握、④データに基づく費用対効果分析(注)し、課題を抽出、⑤取組の改善につなげる
(注)生徒一人当たり行政コスト(教職員人件費、チーム学校の経費、学校運営費等)と教育の質の向上
- 義務教育に係る都道府県別の成果(全国学力・学習状況調査等の認知能力や非認知能力)を、横断的・時系列分析に資する形式で公表すべき(現行:全国学力調査は県別・実施年別に公表)

図表4 エビデンスの活用事例(米国の例)

我が国では、政策の有効性を客観的データに基づき検証した研究は、データアクセスの制限等もあり、先進国に遅れ

●米国連邦教育省教育科学研究所

- 教育の施策・事業の有効性を検証するエビデンス(研究)を収集し公開(現在、700の公表物、10,500の研究を無料公開)
- 「算数」「読解力」「高校中退」「未就学児の教育」などトピックごとに特定事業の有効性を格付け。実効性ある方策を誰でも検索し情報入手可能

●米国連邦・州政府の「No Child Left Behind法」

- 連邦補助事業を受ける州政府は、州の年間学力改善目標を設定し、学力テストを通じて、目標と実績を比較・公表、是正措置を講じている(連邦補助金の増額・減額もある)
- 州と学校は、生徒全体の達成度や家庭環境等でグループ化された目標達成度を情報提供

(備考)米国連邦教育省HP、自治体国際化協会「米国の初等中等教育における教育制度と結果に対する説明責任」(2008年)を参考に作成。なお、米国の義務教育は州政府と学区の責任で実施、学区の歳入の大半は地方税・州政府補助金による。連邦政府は全米統一的な見地からの機会均等や貧困対策等、限定的に関与し、学校への監督や指示権限はない

全米学力テスト(NAEP)結果のデータベース“NAEP Data Explorer”

Subject, Grade: **Mathematics**
Jurisdictions: Alabama, Alaska
Measure: Composite scale
Year: 2013

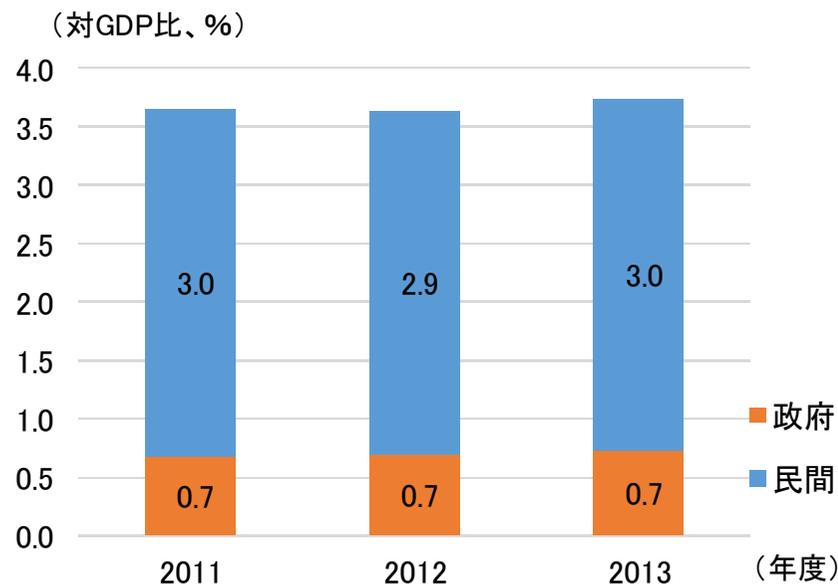
- 第4学年の算数の「総合評価」の点数は、1673の条件を指定して比較可能
- 全米、州別、大都市での比較可能

View All (1673)			View Selected (0)	
			All Years	2013
Category	Sub Category	Variable		
▼ Major Reporting	生徒の属性	変数(例) 当該地域の居住年数、親との同居状況、低所得者向け昼食給付資格、人種、 「算数の宿題は得意だ」「算数は好きだ」といった学習態度のアンケート 過去1か月の欠席日数		
	指導方法	「州の定めた要領に従う」「学区の定めた要領に従う」「教師の裁量で決定」、 「過当たり算数の授業時間」「先生の役割(全教科を教える、チーム教育、単科のみ、...)」、 「1日当たり算数の宿題量」「算数の評価を行う頻度」、		
	教師の属性	専攻、研修参加、小学校での教員歴、 教育のサポート体制、 低所得者向け昼食給付実施状況、人種構成、連邦補助金の受取状況		
	学校の属性	算数の能力別クラスの有無、クラスの生徒数、学校の運営体制(公立等)、 コンピューターの有無、台数、 常勤教員の数、ボランティアの数、PTA、		
	地域の属性	全米4分割地域		
	学校外の要素	家で学校で学んだことを話すか(生徒へのアンケート) インターネット、テレビの有無、宿題へのネット利用、		

科学技術関係予算、国立大学運営費交付金の質の向上

- 第5期科学技術基本計画(2016~20年度)の策定に向けて、以下の取組が求められる。
 - 政府研究開発投資については、GDP比1%を目指しつつ、経済・財政再生計画と統合的な水準とすべき。また、具体的な成果目標を設定してPDCAサイクルを機能させることで「質」を高めるべき。
 - 政府研究開発投資は民間投資を誘発・加速するものに重点化すべき。民間の研究開発投資は第4次産業革命等に向けて加速していくべき。
- 国立大学の第3期中期目標期間(2016~21年度)における運営費交付金の配分に当たっては、中期目標・中期計画において目標や手段、成果指標等を具体的に設定する大学に初年度の平成28年度からメリハリのある重点配分を行い、各大学の改革を促すべき。

図表5 官民の研究開発投資対GDP比の推移



(備考) 1. 文部科学省「文部科学統計要覧」、内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 政府は、国の機関、地方公共団体の施設、国・公立大学、国・公営、独立行政法人等の研究機関等から受け入れた研究費。
 3. 2013年度の政府は3兆5,374億円。2013年度当初予算における科学技術関係予算は3兆6,097億円。

図表6 国立大学運営交付金の配分割合

(%)

	平成16年度	平成27年度
上位5大学	東京大	8.1
	京都大	5.6
	東北大	4.7
	大阪大	4.6
	九州大	4.2
下位5大学	政策研究大学院大	0.2
	大阪外国語大	0.2
	総合研究大学院大	0.2
	鹿屋体育大	0.1
	小樽商科大	0.1

(備考) 1. 文部科学省資料により作成。
 2. 大阪外国語大は平成19年10月に大阪大学と統合。